

令和 6 年度 第 1 回岡崎市総合政策指針審議会資料

第 7 次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定について

1. 第7次岡崎市総合計画中間見直し及び 次期総合戦略策定の全体像	・ ・ ・ ・ ・ P. 2
2. 総合計画見直しにあたり注視すべき社会情勢及び 国の戦略・方向性	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
3. 基礎調査及び市民意識調査の実施方針	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
4. 前期総合計画及び第2期総合戦略の評価方針	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
5. 前期総合計画中間見直し及び 次期総合戦略策定に向けた方針	・ ・ ・ ・ ・ P. 8

1. 第7次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定の全体像

- ✓ 第7次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定は以下の流れで進める予定です。
- ✓ 令和6年度は中間見直しに向けた調査・分析を行います。令和7年度は調査・分析結果をもとに前期総合計画の見直し、国で策定されたデジタル田園都市国家構想総合戦略の内容を踏まえた次期総合戦略の策定を進めていきます。



2. 総合計画見直しにあたり注視すべき社会情勢及び国の戦略・方向性

- ✓ 基礎調査では、今後の取り組むべき方向性等を整理し、総合計画及び次期総合戦略の骨子を作成するための基礎資料として、社会情勢や国の戦略・方向性における調査・分析を行います。
- ✓ 現在実施中の基礎調査の内容について、注視すべき社会情勢及び国の戦略・方向性を前期総合計画に合わせて「環境」「社会」「経済」「行政運営」の4分野に分けて整理しました。
- ✓ 詳細については次ページ以降で整理しています。

- ✓ 今後、人口減少や少子高齢化の進行により、労働力不足や経済規模の縮小などの影響とともに、地域社会の担い手不足や高齢化が懸念されています。
- ✓ 本市では、このような課題に対応するため、時代の潮流を的確に捉え、未来を見据えた魅力ある新たな取組みを積極的に進めるとともに、魅力ある資源を効率的・効果的に活用し、地域活性化を図ってまいりたいと考えています。
- ✓ 委員の皆様には、社会情勢や国の戦略・方向性において、基礎調査で把握しておくべき点等についてご意見をお願いします。

社会情勢

環境

- ✓ 気候変動による災害発生リスクの高まり
- ✓ カーボンニュートラルの要請による産業構造の大転換

社会

- ✓ 中長期的な人口減少、少子化・人生100年時代の進展
- ✓ 価値観・ライフスタイルの多様化とWell-being志向の高まり

経済

- ✓ デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速や技術革新
- ✓ リニア中央新幹線開業によるスーパーメガリージョンの形成

行政運営

- ✓ 持続可能な都市経営の必要性

国の戦略・方向性

- ✓ 防災・減災及び国土強靱化に向けた取組
- ✓ GX・エネルギー安全保障への対応

- ✓ 高齢社会対策への取組
- ✓ 地方創生テレワークの推進
- ✓ 地域が一体となった幸福度の高い地域社会の実現

- ✓ 新しい資本主義の実現に向けた取組
- ✓ 地域交通・物流・インフラDXへの対応
- ✓ 地方活性化及び交流の拡大

- ✓ DX推進に向けた基盤整備
- ✓ 自治体フロントヤード改革の推進
- ✓ 地方公務員担い手確保に向けた対応

2. 総合計画見直しにあたり注視すべき社会情勢及び国の戦略・方向性

社会情勢

環境

- ✓ 気候変動による災害発生リスクの高まり
 - **ポイント：災害リスク高まりを前提とした被害軽減の取組推進**
【前期計画策定時】令和3年版防災白書では世界の平均気温が産業革命以前から既に約1度上昇し、日本でも気象災害が頻発するなど気候変動が現実化していると整理されている
【現在】令和6年版防災白書でも同様に気温上昇及び災害の頻発が継続した指摘に加え、極端な高温現象や大雨等の発生リスクは更に高まると予測され、「緩和（温室効果ガスの排出抑制）」に加え「適応（被害を回避・軽減）」の両輪での取組推進が重要と整理されている
- ✓ **カーボンニュートラルの要請による産業構造の大転換**
 - **ポイント：脱炭素社会から社会構造を転換させるGX実現に向けた取組推進**
【前期計画策定時】2015年に採択されたパリ協定により2020年以降の世界的な脱炭素社会に向けた取組が推進されてきた
【現在】2022年2月のロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー安全保障上の問題から脱炭素社会に向けた取組に留まらずエネルギーに関する包括的な概念として化石エネルギー中心の社会構造からクリーンエネルギー中心に転換させるGX実現に向けた取組が推進されている

社会

- ✓ **中長期的な人口減少、少子化・人生100年時代の進展**
 - **ポイント：高齢者の就業支援に加え住居など生活サポート体制構築**
【前期計画策定時】令和3年版高齢白書では高齢者就業率が増加傾向にあり、高齢者の就労意欲が高い状況であるため高齢者への就業機会整備が重要だと整理されていた
【現在】令和6年の高齢社会対策大綱の策定のための検討会資料によると高齢者就業率は増加傾向が継続する一方で、65歳以上の要介護認定者数も655.8万人（2020年度）から712.3万人（2024年5月末）に増加し、認知症の人の将来推計は602万人（2020年）から675万人（2025年）に増加する見込みである
- ✓ **価値観・ライフスタイルの多様化とWell-being志向の高まり**
 - **ポイント：地方移住の関心の高まりや幸福度向上に資する取組推進**
【前期計画策定時】内閣府は生活満足度を質的・主観的観点からより多角的に分析するため2019年から生活満足度に関する調査を開始した
【現在】2023年の内閣府調査ではテレワーク実施率や地方移住の関心、Well-beingの関心が2020年より高まっている。また2022年からは市町村単位で算出したLWC指標（※）の活用が推進されている
※Liveable Well-Being City指標の略称

国の戦略・方向性

- ✓ **防災・減災及び国土強靱化に向けた取組（令和5年7月「国土強靱化基本計画」）**
 - 大規模地震の切迫性の高まりや気候変動に伴う洪水発生頻度の増加及び平均海面水位の上昇が予測される中、事前防災対策強化に向けて南海トラフ地震等の大規模地震に係る基本計画に基づく取組を推進する
 - 気候変動の影響を考慮した河川の整備に係る計画を策定し、堤防の整備や排水機場の強化など防災インフラの整備を更に推進する
- ✓ **GX・エネルギー安全保障への対応（令和5年2月「GX実現に向けた基本方針」）**
 - エネルギー安定供給の確保に向け徹底した省エネに加え、再エネや原子力などのエネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源への転換などGXに向けた脱炭素の取組を推進する
 - GXの実現に向け「GX経済移行債」等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブや新たな金融手法の活用などを含む「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現を目指す
- ✓ **高齢社会対策への取組（令和6年8月「高齢社会対策大綱の策定のための検討会」）**
 - 高齢期においても希望に応じて自らの知識・経験等を活かせる居場所を持ち、就労や社会活動など多様な活躍の機会が得られる環境整備を推進する
 - 地域社会を構成する様々な主体がそれぞれの役割を効果的に発揮できるような体制づくりや制度の整備に取り組む
- ✓ **地方創生テレワークの推進（令和5年12月「デジタル田園都市構想総合戦略」）**
 - 地方と都市の差を縮め、活力ある地域づくりにつながる地方創生テレワークの導入・定着に取り組む
 - 「転職なき移住」の推進に向けた情報提供や相談対応の実施、企業版ふるさと納税やデジタル田園都市国家構想交付金等の活用を通じ、サテライトオフィス等の整備に取り組む地方公共団体の支援を実施する
- ✓ **地域が一体となった幸福度の高い地域社会の実現（令和5年12月「デジタル田園都市構想総合戦略」）**
 - Well-being指標を用いた評価手法や地域経済に関するデータ等を活用しながら定期的にフォローアップを行い、施策の改善や取組を推進する

2. 総合計画見直しにあたり注視すべき社会情勢及び国の戦略・方向性

社会情勢

- ✓ **デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速や技術革新**
➤ **ポイント：単なるデジタル化から社会的・経済的課題解決に貢献**
【前期計画策定時】令和3年版情報通信白書では新型コロナウイルスの影響によりこれまでデジタル化が進まなかった領域含めデジタル活用が拡大したものの、業務効率化を目的にしたものが中心でありDXは広がっていないと整理されている
【現在】令和6年版情報通信白書では2022年末に公開された生成AIや、それ以前から技術開発が進んでいたメタバース、自動運転技術などの進展が社会的・経済的課題解決へ貢献が期待できると整理されている
- ✓ **リニア中央新幹線開業によるスーパーメガリージョンの形成**
➤ **ポイント：リニア中央新幹線開業後の効果に関する検討**
【前期計画策定時】2019年のスーパーメガリージョン構想検討会ではスーパーメガリージョン形成により二拠点居住の推進や職住近接による新たなライフスタイルの形成が期待されると報告されている
【現在】2024年のリニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議では東海道新幹線の輸送余力を活用した東海地域の利便性向上の具体的な検討や、リニア中間駅を核とする「新たな広域中核地方圏」形成での地域活性化に向けた取組の検討が進められている

経済

- ✓ **持続可能な都市経営の必要性**
➤ **ポイント：デジタル技術活用による業務改革の飛躍的な推進**
【前期計画策定時】2020年の第32次地方制度調査会では人口減少・職員数減少局面でも行政サービスが提供できるようAI・ロボティクスなど破壊的技術活用によるスマート自治体の取組推進が重要だと指摘されていた
【現在】2023年の第33次地方制度調査会ではスマート自治体に具体性が付与され、より質の高い行政サービス提供のためにデジタル技術活用による地方公共団体と住民との接点や内部事務の業務改革や地方公共団体間の連携の深化が重要だと指摘されている
- **ポイント：専門人材確保に向けた取組推進や職員のWell-being向上の取組推進**
【前期計画策定時】1997年策定の人材育成基本指針に基づく各自治体の人材育成基本方針による職員の人材育成に取り組みに加え、2022年12月には自治体DX推進計画によりデジタル人材育の方針が示された
【現在】2023年の第33次地方制度調査会では専門人材の育成・確保に取り組む視点の重要性が指摘され、人材確保や職場環境、デジタル人材の育成・確保に関する検討が進められている

行政運営

国の戦略・方向性

- ✓ **新しい資本主義の実現に向けた取組（令和6年6月「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」）**
• DX、AI、半導体、健康、医療などに投資を拡大し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に取り組む
- ✓ **地域交通・物流・インフラDXへの対応（令和5年12月「デジタル田園都市構想総合戦略」）**
• 公共交通分野に係るデジタル化や先進技術活用の推進、物流の生産性向上に向け自動運転やドローン物流による効率化の推進に取り組むことで利便性の高い暮らしの実現や地域の生活水準の向上を目指す
- ✓ **地方活性化及び交流の拡大（令和5年7月「第三次国土形成計画」）**
• 東海道新幹線沿線地域における新たな暮らし方・働き方の可能性が広がるとともに、企業の新規立地や観光交流の拡大など地域の活性化につなげ、更なる利便性の向上と圏域の一体性の強化を目指す
• 中間駅からつながる豊富な観光資源を新たに結ぶ広域観光ゴールデンルートを形成し、国内外からの地域への流動が飛躍的に増大することで、地域の活性化につなげる
- ✓ **DX推進に向けた基盤整備（令和5年12月「デジタル田園都市構想総合戦略改訂版」）**
• デジタル実装の前提となるハード・ソフトのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための3つ取組を強力に推進する
- ✓ **自治体フロントヤード改革の推進（令和6年4月「自治体DX推進計画第3.0版」）**
• 住民と行政との接点の改革により住民サービスの利便性向上や業務効率化を進め、企画立案や相談対応への人的資源のシフトを促し持続可能な行政サービスの提供体制を確保する
- ✓ **地方公務員担い手確保に向けた対応（令和5年～「社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会」）**
• 職員個人のパフォーマンスの最大化に向けてやりがい・成長実感・エンゲージメントの向上やウェルビーイングの土台づくりの検討を進める

3. 基礎調査・市民意識調査の実施方針

- ✓ 基礎調査では過去から現在の市の変化や市を取り巻く社会情勢の変化を調査・整理し、**人口動態や今後予測される社会情勢の変化を未来投資計画に反映**します。
- ✓ 市民意識調査では過去から現在の市民意識変化を把握し**市民ニーズの変化を未来投資計画に反映**します。

基礎調査

方針①：分野別指針を網羅した市の現状調査

- ✓ 市の現状に関する調査項目は特定の政策分野に偏りが出ないように市の分野別指針を網羅して調査します。
- ✓ 他都市との比較を通じた市の強み・弱みを整理します。

方針②：市に影響を与えうるマクロな潮流を整理・分析

- ✓ 市を取り巻くマクロな経済や都市機能の変化などから、日本全体の近年の動向や将来的に予測される変化を分析します。
- ✓ 国内の潮流に加え、市に影響を与えうる産業や環境など国外の潮流も整理します。

方針③：国・県の関連計画から政策トレンドを把握・整理

- ✓ 国・県が策定している計画やプランから政策トレンドを把握し、国・県と市の方向性で乖離が生じないように整理します。

- ✓ 国が策定したデジタル田園都市国家構想総合戦略では地域の幸福度（Well-being）の指標活用も推進されています。
- ✓ この対応として**市民意識調査にLWC指標を活用した幸福度に関する設問追加を検討**します。

市民意識調査

方針①：同じ設問の経年比較による市民意識変化の捕捉

- ✓ 「住みやすいと感じているか」「市の施策の満足度」など、過年度市民意識調査実施時と同じ設問を設け、市民意識がどのように変化しているのか、経年比較による分析を行います。

方針②：設問の追加検討

- ✓ 「住みやすいと感じている理由」「市の取組に不満を感じている理由」など、要因分析の設問追加を検討します。

方針③：基礎調査結果と突合し定量的・定性的両面から分析

- ✓ 「不満」の回答割合が高い場合に何となく「不満」と回答しているのか、施策水準が他市より低いのか、市民意識調査結果と基礎調査結果を突合させて分析します。
- ✓ 突合結果からデータに基づいた改善ポイントを整理します。

4. 前期総合計画及び第2期総合戦略の評価方針

- ✓ 前期総合計画は分野別、第2期総合戦略は基本目標別に評価・進捗状況を整理し、**取組の指標妥当性や上位の政策階層への寄与度を分析**します。

- ✓ 進捗状況の確認後、進捗や成果が望ましくない原因の明確化と原因分析を行い、**全体的な指標の点検・改善や施策体系の点検を実施**します。

評価フロー

①未来投資計画の進捗状況を確認

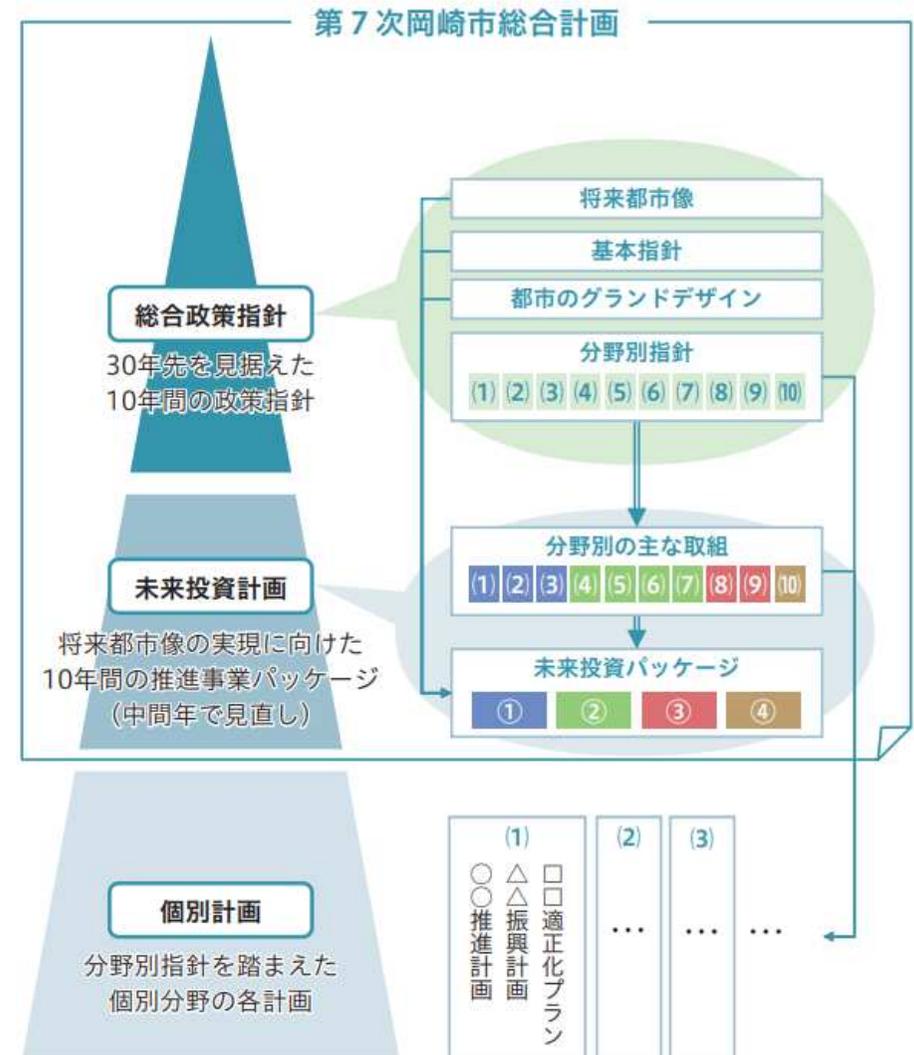
②個別計画ごとに進捗状況を確認

③各取組の指標妥当性チェック

④要改善分野の原因分析を踏まえた総合計画全体の整理

評価ポイント

- ✓ 未来投資計画・個別計画が総合政策指針の実現に対して望ましい成果を挙げているか
- ✓ 成果を上げていない場合の原因は明確になっているか
- ✓ 最適な目標や指標が設定されているか



5. 総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定に向けた方針

- ✓ 前期総合計画策定時から現在までの変化と将来予測を踏まえた見直しの方針を整理しました。
- ✓ 前期総合計画策定時からの変化を踏まえ、**未来投資計画の「10年後の想定社会状況」や「基本的方向性に対する現状認識」などの見直しを実施**します。

見直し方針

前提条件の変化に対応した見直し

- ✓ 人口動態や社会情勢、生活様式の変化などへの対応

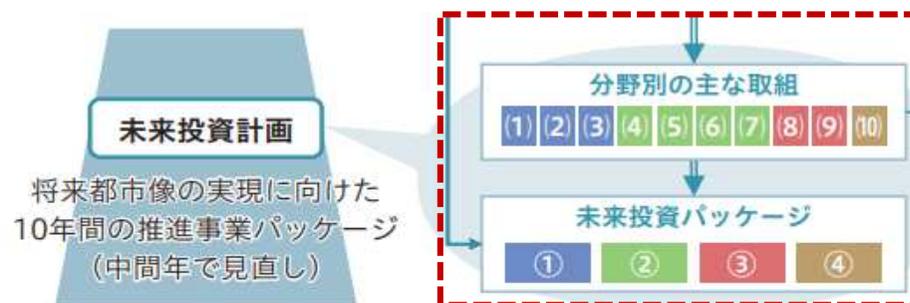
各施策の時点修正による見直し

- ✓ 法令改正の影響、課題の変化、進捗状況などへの対応

国の関連計画に対応した見直し

- ✓ 既存計画の方針修正や新たに策定された計画などへの対応

未来投資計画の構成と見直し対象箇所



分野別の主な取組の構成（要見直し項目は赤字）

- ◆ **10年後の想定社会状況**
- ◆ 分野別指針
- ◆ 個別計画
- ◆ 主な取組

未来投資パッケージの構成（要見直し項目は赤字）

- ◆ パッケージの基本的方向
- ◆ **基本的方向性に対する現状認識**
- ◆ **パッケージ概要**
- ◆ 参考指標

分類	取組の柱	主な事業	事業概要	2023年度KPI	実績	達成	進捗状況評価	課題及び今後の方針等	
まち	中心部民間投資誘導	東岡崎駅周辺地区整備	誰もが使いやすいにぎわいの交流拠点としての2期整備推進	鉄道事業者と工事実施協定締結	令和5年6月23日付けで工事実施協定締結済み	○	令和5年6月23日付けで名古屋鉄道株式会社と工事実施協定を締結した。	橋上駅舎、南北自由通路、バスターミナル、駅ビルの一体整備に向け、橋上駅舎、南北自由通路を整備する交通施設整備事業及びバスターミナル、駅ビルを整備する市街地再開発事業を推進する。	
		QRUWA戦略推進	乙川リバーフロント地区における民間投資の誘導促進	民間事業者による公共空間活用日数365日	令和6年3月末時点で513日	○	公共空間が民間事業者により計画どおり活用された。	公共空間活用日数は目標を達成し続けており、活用日数が落ちてきたため、今後は目標の365日以上を維持しながら、プログラムの質を確保し、地域課題の解決に資するような多様な取り組みを増やしていく。	
		各区画整理推進	住宅需要に対応する各区画整理事業の推進	岡崎駅南土地地区画整理事業施行地区 新規住宅着工件数8件	新規住宅着工件数21件	○	岡崎駅南土地地区画整理事業の進捗が進んだため、目標値を上回った。	今後も都市機能誘導区域、駅周辺での良好な住宅供給を進めることが必要のため、引き続き土地地区画整理事業による計画的な基盤整備を推進する。	
	周辺部・山間部民間投資誘導	阿知和地区基盤整備	工業団地造成に伴うスマートインター等の基盤整備	北アクセス道路 橋梁下部工事完了	未達成	×	関係機関との調整に想定外の日時を要したため、工事着手が遅れ未達成となった。	引き続きアクセス道路の供用開始に向けて工事を進める。	
		本宿駅周辺基盤整備	アウトレットモールを核とした東部地域のまちづくり推進	民間事業者による骨格道路整備着手の支援	着手済み	○	民間事業者による骨格道路の拡幅整備に着手し、事業を推進している。	令和7年秋の道路整備完了に向け、引き続き調整・支援を行うとともに、隣接する地域拠点での土地地区画整理事業の事業化を支援する。	
		中山間地域投資誘導	中山間地域における投資誘導に向けた担い手獲得・関係人口獲得	移住相談者数5件	26件	○	移住相談者が増加しており、目標を上回る相談があった。	相談者が実際に移住するよう、必要な情報等を提供するため、地域との連携体制を深める。	
	拠点をつなぐネットワーク構築	拠点鉄道駅整備	鉄道駅のバリアフリー化・駅周辺環境を整備	西岡崎駅南口便所改修及び駅前広場整備の実施	改修及び整備の実施	○	西岡崎駅南口便所改修及び駅前広場整備を実施できた。	引き続き1日の平均利用者数が3,000人以上ある鉄道駅のバリアフリー化を図っていく。	
		新たな交通システム導入	地域の実情に応じた移動手段の確保策の導入	補助を活用した高齢者バス販売件数1,800件	補助を活用した高齢者バス販売件数1,261件	×	新規購入者の獲得に重点的に取り組むため、1ヶ月当たりの補助額を当初予定の1.5倍に増額したことから、補助を活用した販売件数は目標を下回ったものの予定額を執行することができた。	公共交通の利用者を増やすため、高齢者バスの利用者を増やす。事業者には、高齢者に限定せず、他の世代も対象とした利用者が増える商品要望していく。	
		道路ネットワーク整備	都市計画道路等、道路ネットワークの整備	(都)若松線アンダーパス仮設工事着手	着手済み	○	目標を上回る事業の進捗が図れた。	本設工事着手に向け、引き続き事業進捗を図っていく。	
	都市の強靱化	雨水対策推進	雨水対策の公共整備促進や市民・民間事業者による対策促進	六名雨水ポンプ場整備完了	整備完了	○	六名雨水ポンプ場を整備し、供用開始した。	六名雨水ポンプ場を適切に管理・運用し、引き続き雨水対策を行っていく。	
	持続可能な循環型社会の構築	地球温暖化対策の推進	株式会社岡崎さくら電力との連携により、低炭素化社会を実現	スマートライティング計画策定	計画策定済	○	効果的かつ効率的に導入を進めるため、計画を策定した。	計画に基づき、令和6年度に82基の導入を予定している。調光機能を活用した省エネにより脱炭素社会の実現を図る。	
		農の魅力創出	農産物のブランディングや生産・交流・PR拠点の整備による農の魅力の創出					食と農の生産・交流・PR拠点エリア(食=農=アグリパーク構想)基本計画の策定を目指す。また地域資源のブランディング化に向けて調査等を実施する。	
	ひと	活躍支援体制構築	重層的支援体制整備	地域共生社会実現に向けた支援体制の整備	令和5年度子ども・若者総合相談センター相談件数2,000件	相談件数2,000件	○	学校等にセンターの周知・広報活動等を積極的に行った結果、相談件数は増加傾向にある。	安定した相談体制の整備を進める。
		子育て環境整備	保育定員拡充	保育園新設や私立幼稚園の認定こども園化で保育定員拡充	令和6年度定員46人増加	令和6年度定員57人増加	○	令和6年4月の小規模保育事業3か所の開設に向け、事業者選定及び施設改修等の補助金交付を適正に行った。	私立幼稚園の認定こども園化等により、待機児童解消に向けた取り組みを進めていく。
			放課後児童の居場所拡充	育成センター増設や児童クラブ支援で留守家庭児童の居場所拡充	児童クラブ1施設整備完了	児童クラブ1施設整備完了 支援対象児童クラブ3クラブ増加	○	受入人数の増加が図られ、留守家庭児童に安全安心な居場所が提供され、保護者が安心して仕事ができる環境を提供できた。	公設民営による児童クラブの設置、民間児童クラブへの助成等、民間事業者の参入を促進し、児童の放課後の居場所を確保していく。
			屋内遊戯施設整備	子どもが天気や季節に左右されず安全に遊べる遊具や広場の整備(PFI法に基づき民間事業者で南公園整備中・令和9年4月再開園予)	南公園再整備事業事業者公募及び選定	南公園再整備事業事業者選定済み	○	選定委員会による審査を経て選定した事業者との契約が締結できた。	令和9年4月のリニューアルオープンを目指し、事業の進捗を図っていく。
			子育て課題解決	子育て世帯が抱える課題の把握・解決	子育て課題の抽出件数5件	5件	○	子育て家庭へのアンケートやおかざきそだて会議での意見聴取により、子育て世帯が抱える課題を把握することができた。	引き続き、子育て家庭に意見聴取することで、本市の子育て関連施策に対する課題の把握に努めるとともに、解決に向けて十分に検討を行う。
			若年・子育て世帯への移住支援	新婚世帯に対する「住居費」の補助	補助金交付件数4件	150.00%	○	補助金交付件数6件	周知啓発を継続し、補助申請件数を増やしていく。

分類	取組の柱	主な事業	事業概要	2023年度KPI	実績	達成	進捗状況評価	課題及び今後の方針等
ひと	多様な活躍の基礎充実	新しい時代の教育環境整備	今後の多様な学びに対応できる30人学級等の教育環境整備	全小学校で1年生の32人学級導入	全校導入	○	1クラスの人数を減らすことで、教員の目が行き届きやすくなっているという声を多く受けている。	市任期付教員の確実な確保と小学2年生への拡充を図っていく。
		ダイバーシティ教育推進	年齢や性別等にとらわれず、特性・多様性を認め、互いに尊重し合い学ぶ教育の推進	全中学校で校内フリースクール実施	全校実施	○	学校、学級に足が向かなかった生徒が、校内フリースクールでの生活を通して、学校復帰及び学級復帰につながっており、生徒の健全育成における効果が得られている。	全国的に不登校児童生徒が増えており、校内フリースクールを利用する生徒数の増加を見込んだ教室の確保が課題である。校内フリースクールによる効果が高いことから、大規模小学校への設置拡大を図っていく。
		スマートウェルネスシティ推進	健康づくりとまちづくりを融合して行う事業の推進	ウォーキングアプリ アクティブユーザー数4,200人	4,446人	○	啓発機会の確保による新規登録者増加の取組みや、ウォーキングイベントの開催、健康イベント参加特典を付加するなどアクティブユーザーを確保する取組みが実施できた。	新規登録者及びアクティブユーザーをさらに増やすための取組を行い、健康情報ツールとしての活用を推進していく。
ものづくり産業集積	ものづくり産業集積	阿知和地区工業団地造成	阿知和地区にて新規工業団地を造成	工業団地造成着手	工業団地造成に着手	○	令和5年9月に起工式を執り行い、その後、令和5年10月に開発協議を完了し、造成工事に着手できた。	令和8年度末の造成完了に向けて工事を進めていく。
		産業立地誘導地区開発推進	工業団地造成事業で対応できない立地希望企業誘致・市内企業留置	産業立地誘導地区内新規工場立地件数1件	2件	○	産業立地カルテ(産業立地誘導地区の土地情報等をまとめた資料)の作成により、立地候補地を探す企業に対して、より詳細な情報を提供できるようになった。	現在14か所作成済であるが、全20か所の産業立地誘導地区の立地カルテを作成し、企業に提供する情報をより充実させることで、更なる新規立地を図っていく。
	商業・コンテンツの集積	スポーツツーリズム推進	国際大会等を誘致・開催し、誘客と裾野を拡大	誘客スポーツイベント開催件数5件	5件	○	WRCをはじめとした誘客スポーツイベントを予定通り開催することができた。	既存のスポーツイベントについては積極的なPR施策により観客増を図るとともに、新たな大規模スポーツイベントを誘致・開催し、誘客を拡大していく。
		観光おもてなし推進	観光客受け入れ環境の整備や観光おもてなし人材養成の推進	モニターツアー実施件数1件	モニターツアー実施件数1件	○	インバウンド向け体験コンテンツのモニターツアーを実施し、計10名が参加した。	作成した体験コンテンツの販売網、PR方法について構築が必要である。
		「どうする家康」活用推進	大河ドラマ館関連誘客の効果最大化とリスク最小化	大河ドラマ館来館者数合計700,000人(令和5年度:590,000人)	大河ドラマ館来館者数:合計636,420人	×	来館者数は目標を達成できなかったものの、約143億円の経済効果があり、地域経済の活性化が図られた。	大河ドラマにより得た効果を持続的な仕組みにするため、市民が歴史に誇りを持ち、岡崎の新たな魅力を充実させるまちづくりを図っていく。
	産業人材・技術の集積	共創イノベーション推進	スタートアップ・エコシステムの構築を推進	提案を受ける共創アイデア件数5件	提案を受ける共創アイデア件数7件	○	市内企業に対し共創に係る伴走支援を実施したことで、目標を上回る共創アイデアを得ることができた。	市内企業の共創に対する機運をより高める必要があるため、今後も機運醸成を図るイベントや企業が共創に取り組む事例を充実させていく。
		創業・多様な働き方支援	康生地区内における未利用不動産の活用	康生地区における新規出店件数12件	20件	○	創業に加え事業承継も視野に入れた既存店舗へのヒアリングを重ねたことで、新規出店への足掛かりとなった。	複数施策によって上昇したエリア価値を強みに、民間主体の出店促進を図っていく。
		社会人の学び直し環境整備	市の特性を活かした新しい時代の働き方を推進	UIJターン移住者1世帯	3世帯	○	国・県等の関係機関と連携し、移住促進のための周知を行うことで、目標を上回る実績となった。	テレワーク要件の移住のみでなく、市内企業の人手不足解消の支援策として、就労による移住を促す必要がある。市内企業のあいちUIJターン支援センターのマッチングサイトへの登録数を増やすことで、更なる移住の促進を図っていく。
	パートナーシップ	民間事業者連携体制構築	連携プラットフォーム構築	公民連携相互提案プラットフォームの構築	SDGs公民連携プラットフォームの参加者数10者	参加者数累計97者	○	令和4年度までの試行事業を経て、正式に公民連携プラットフォームを設立した。「高齢者等に関する身元保障・生活支援・死後事務などに関するサービス」をはじめとするテーマ型提案事業6件の取り組みを通じて、金融機関や民間事業者など、目標を大幅に上回る数の参加があった。
市民意見集約体制構築		市民意見交換手法構築	市民と意見交換をする手法の構築	将来人口推計の実施	実施	○	将来人口推計を行い、報告書を公表できた。	今後、人口減少・少子高齢化の進行が予想されるため、市内外からの転入促進と転出抑制を図るまちづくりを進めるとともに、結婚・出産・子育てがしやすい環境整備の充実を図っていく。
他自治体連携推進		デジタル地域社会推進	デジタル化・スマート化推進を通じた他自治体との連携推進	スマート自治体の国モデル事業採択件数3件	6件	○	国の補助制度に関する情報を効率的に収集し、積極的な取組を行うことで、目標を上回る採択が得られた。	引き続き国庫補助事業を積極的に活用し、他自治体との連携に取り組んでいく。
		広域防災推進	災害予測シミュレーション結果共有等で周辺自治体との連携推進	災害時シミュレーション結果の活用	実施	○	避難計画案の作成に活用できた。	氾濫シナリオに基づく避難計画の具体性を高めていく。